

四街道市中期財政見通し

令和3年度～令和7年度
(2021年度～2025年度)

【令和3年度 ローリング版】

令和3年4月

四街道市

1 中期財政見直し改訂の目的

四街道市中期財政見直し（令和3年度ローリング版）は、平成31年3月に策定した四街道市中期財政見直しに、策定後の社会情勢等の変動状況を踏まえ、実態に即した財政見直しの修正を行い、計画期間を延伸するとともに、今後予定される事業の影響を予測することにより、本市財政の健全かつ持続可能な財政運営の指針とします。

また、令和4年度に着工を予定している庁舎建設事業については、本見直しの期間内に完了する見込みとなっていますが、財源として44億円程度の地方債を発行し、20年間に渡って償還していく見込みであることから、令和32年度までの30年間の長期的な公債費推計についてもあわせて検討し、その結果を掲載しています。

【参考】四街道市中期財政見直し

中期的な財政収支の見直しを立て、今後予定される事業の影響を予測することにより、本市財政の健全かつ持続可能な財政運営の指針とします。また、市民・職員等に対して、財政に関する情報を幅広く提供し、当市の財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。

2 推計期間

令和3年度から令和7年度までの5カ年とします。

3 財政見直しの見直し

財政見直しの内容は策定時点のものであり、今後の社会状況の変化、国や地方の財政制度の動向等に適切に対応するとともに、事業の見直しを柔軟に行い、毎年度、変動状況を踏まえてローリング（時点修正）を行います。

4 会計の単位

普通会計を単位とし、歳入は財源別、歳出は性質別に試算しています。

※普通会計とは・・・地方財政状況調査において用いられる統一的な会計区分です。本市では、一般会計、霊園事業特別会計が含まれます。（霊園事業特別会計は平成30年度末で廃止）

5 中期財政見直しの試算条件

- ・ 各項目の試算方法は、平成27年度～令和元年度決算の平均値や平均増減率、令和元年度決算数値等を用いて試算しています。さらに、令和3年度以降の新規事業分の事業費見込み額及びそれに伴う特定財源については、各項目にそれぞれ加算していません。

※増減率や平均の算出には、臨時的な事業に対する経費等は控除して積算（臨時福祉給付金、学校給食の公会計化等）

- ・ 経済成長率：±0.0%
- ・ 物価上昇率：±0.0%

（新型コロナウイルスの影響により、今後の経済情勢の予測が難しいため、本改訂では経済成長率及び物価上昇率による影響を加味しない）

- ・消費税率：令和元年10月より増税分を見込む。
- ・人口推計：四街道市人口ビジョン（令和2年2月改訂）より推計。
- ・本見通しは、決算ベースにて試算していますが、毎年度の決算収支は財政調整基金にて調整するため、繰越金は発生しないものとします。
- ・財政運営上の課題を明らかにするため、今後見込まれる新たな行革効果は含みません。
- ・見通しの数値は、今後の景気動向や地方財政計画、税制改正などの影響により変動することがあるため、将来の予算編成を拘束するものではありません。

※数値の端数処理について

数値については、単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

6 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

項 目	推 計 方 法
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・税目毎に推計値を積み上げる。 ・個人市民税は、令和元年度調定額を基礎に、生産年齢人口推計と新型コロナウイルスの影響による減額を見込む。 ・法人市民税は、過去5年の平均額を基礎に、新型コロナウイルスの影響による減額を見込む。 ・固定資産税及び都市計画税は、評価替え等による変動を見込む。
地方譲与税 各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の決算見込み額と同額を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税について、基準財政収入額は、市税や地方譲与税、各種交付金の推計値より見込み、基準財政需要額は、令和元年度の基準財政需要額を基礎とし、毎年1%の増加を見込む。 ・特別交付税は、令和2年度の決算見込み額と同額を見込む。
分担金・負担金 ・寄附金 使用料・手数料 諸収入	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の決算見込み額と同額を見込む。
国庫支出金 県支出金 その他特定財源	<ul style="list-style-type: none"> ・各歳出項目の推計値と過去5年の財源割合を基に試算した額を見込む。
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債は、令和3年度については14億8,000万円と見込み、令和4年度以降は10億円/年として見込む。 ・その他は、各歳出項目の推計値と過去5年の財源割合を基に試算した額を見込む。

<歳出>

項 目	推 計 方 法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次定員適正化計画による職員数を基礎に新規採用者数の加算や定年退職者数を除いて全体の人件費を試算したあと、普通建設事業費に係る支弁人件費及び他会計人件費繰出金を除いて見込む。 ・報酬については、令和元年度決算額と同額を見込む。 ・共済費は、令和3年度までは、過去5年の人件費における構成割合より試算し、令和4年度以降は令和3年度と同水準として見込む。 ・退職金については、令和元年度決算額と同額を見込む。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度決算額を基礎に、過去5年の平均増加率に、物価上昇率及び幼児教育・保育の無償化の影響を加味して見込む。

項 目	推 計 方 法
公債費	・令和元年度以前の既発債にかかる元利償還額分に、令和2年度以降に見込まれる普通債及び臨時財政対策債の元利償還額を加算して見込む。
物件費	・平成30年度決算額を基礎に、過去5年の平均増減率に物価上昇率及び消費税の税率引き上げの影響を加味して見込む。
維持補修費 補助費等	・令和元年度決算額を基礎に、過去5年の平均増減率に物価上昇率及び消費税の税率引き上げの影響を加味して見込む。
投資及び出資金 貸付金	・令和元年度決算額を基礎に、過去5年の平均増減率に物価上昇率及び消費税の税率引き上げの影響を加味して見込む。 ・「中小企業融資出資預託金」は同額を見込む。
繰出金	・国民健康保険特別会計繰出金は、令和元年度決算額を基礎に、総人口推計及び物価上昇率を加味して見込む。 ・介護保険特別会計繰出金は、令和元年度決算額を基礎に、65歳以上人口推計及び物価上昇率を加味して見込む。 ・後期高齢者医療特別会計繰出金は、令和元年度決算額を基礎に、75歳以上人口推計及び物価上昇率を加味して見込む。
普通建設事業費	・ベース事業として、毎年度19億円を見込む。財源内訳は、国庫支出金3億5,000万円、市債7億5,000万円、基金繰入金5,000万円、一般財源7億5,000万円として見込む。 ・大型事業として、庁舎等整備事業を見込む。

<大型事業を踏まえた長期的な公債費の見通し>

項 目	推 計 方 法																						
普通建設事業債	<p>・既発債及び以下の借入条件に基づく元利償還額により積算した。</p> <p>①ベース事業</p> <table border="0"> <tr> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;"> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div> </td> <td>令和 3年度～12年度</td> <td>7億5,000万円</td> </tr> <tr> <td>令和13年度～17年度</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>令和18年度～22年度</td> <td>9億円</td> </tr> <tr> <td>令和23年度～27年度</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>令和28年度～31年度</td> <td>11億円</td> </tr> </table> <p>②庁舎建設事業</p> <table border="0"> <tr> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;"> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div> </td> <td>令和 3年度</td> <td>8,430万円</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度</td> <td>13億8,630万円</td> </tr> <tr> <td>令和 5年度</td> <td>21億5,970万円</td> </tr> <tr> <td>令和 6年度</td> <td>4億9,900万円</td> </tr> <tr> <td>令和 7年度</td> <td>2億3,790万円</td> </tr> </table>	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div>	令和 3年度～12年度	7億5,000万円	令和13年度～17年度	8億円	令和18年度～22年度	9億円	令和23年度～27年度	10億円	令和28年度～31年度	11億円	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div>	令和 3年度	8,430万円	令和 4年度	13億8,630万円	令和 5年度	21億5,970万円	令和 6年度	4億9,900万円	令和 7年度	2億3,790万円
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div>	令和 3年度～12年度		7億5,000万円																				
	令和13年度～17年度		8億円																				
	令和18年度～22年度		9億円																				
	令和23年度～27年度		10億円																				
	令和28年度～31年度	11億円																					
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div>	令和 3年度	8,430万円																					
	令和 4年度	13億8,630万円																					
	令和 5年度	21億5,970万円																					
	令和 6年度	4億9,900万円																					
	令和 7年度	2億3,790万円																					
臨時財政対策債 等	<p>・既発債及び以下の借入条件に基づく元利償還額により積算した。</p> <table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;"> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div> </td> <td>令和 3年度</td> <td>14億円</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度以降</td> <td>10億円</td> </tr> </table>	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div>	令和 3年度	14億円	令和 4年度以降	10億円																	
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } </div>	令和 3年度		14億円																				
	令和 4年度以降	10億円																					

7 中期財政見通し

<歳入>

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	11,530	11,572	10,936	11,062	11,256	11,190	11,320
地方譲与税	211	190	190	190	190	190	190
各種交付金	1,900	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140
利子割交付金	10	10	10	10	10	10	10
配当割交付金	70	70	70	70	70	70	70
株式等譲渡所得割交付金	46	87	87	87	87	87	87
法人事業税交付金	0	40	40	40	40	40	40
地方消費税交付金	1,443	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743
ゴルフ場利用税交付金	11	13	13	13	13	13	13
環境性能割交付金	56	26	26	26	26	26	26
地方特例交付金	254	141	141	141	141	141	141
交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10	10	10
地方交付税	2,654	2,670	2,820	3,356	3,362	3,551	3,608
分担金・負担金・寄付金	372	313	313	313	313	313	313
使用料・手数料	580	503	503	503	503	503	503
国庫支出金	4,536	16,264	5,042	5,159	5,279	5,415	5,533
県支出金	2,117	2,481	2,129	2,174	2,220	2,268	2,316
財産収入	28	2	5	5	5	5	5
繰入金	776	363	64	354	534	745	480
財政調整基金繰入金	679	326	1	136	221	308	317
繰越金	1,033	1,421	0	0	0	0	0
諸収入	755	533	533	533	533	533	533
市債	1,659	1,988	2,314	3,136	3,910	2,249	1,988
歳入合計	28,152	40,441	26,989	28,924	30,245	29,101	28,929

<歳出>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	4,803	5,042	4,955	4,966	4,977	4,987	4,998
扶助費	8,203	9,001	8,981	9,223	9,471	9,727	9,990
公債費	2,241	2,105	2,124	2,254	2,347	2,370	2,363
物件費	5,036	5,601	4,476	4,496	4,516	4,537	4,557
維持補修費	454	413	503	530	558	587	618
補助費等	1,289	11,410	1,293	1,293	1,294	1,298	1,303
積立金	483	1,038	0	0	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	116	147	117	117	117	106	106
繰出金	2,425	2,631	2,543	2,592	2,642	2,692	2,740
普通建設事業費	1,638	2,200	1,997	3,454	4,322	2,798	2,254
災害復旧事業費	42	0	0	0	0	0	0
歳出合計	26,730	39,588	26,989	28,924	30,245	29,101	28,929

財政調整基金繰入金	679	326	1	136	221	308	317
財政調整基金残高	2,972	3,246	3,245	3,108	2,887	2,579	2,262

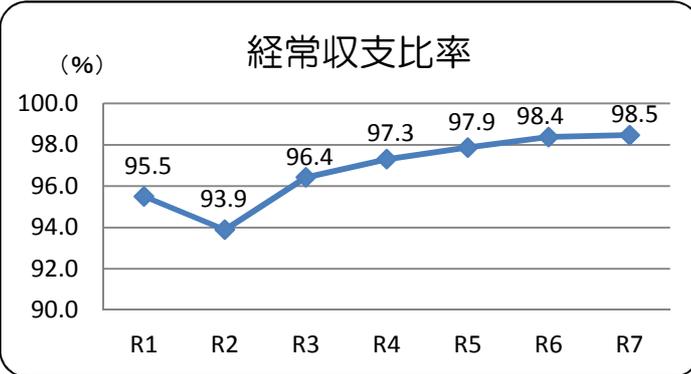
※令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度以降は推計額です。

8 財政指標の見通し

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質単年度収支	48	274	▲ 1	▲ 136	▲ 221	▲ 308	▲ 317
標準財政規模	16,269	16,779	16,815	17,017	17,205	17,333	17,508
財政力指数	0.813	0.815	0.809	0.794	0.778	0.764	0.761
経常収支比率	95.5	93.9	96.4	97.3	97.9	98.4	98.5
実質公債費比率	3.4	2.9	2.7	2.5	2.5	2.6	2.6
市債現在高	20,780	20,747	21,011	21,963	23,590	23,528	23,839
積立金現在高	8,177	8,851	8,788	8,434	7,900	7,155	6,675
財政調整基金	2,972	3,246	3,245	3,108	2,887	2,579	2,262
その他特定目的基金	5,205	5,605	5,543	5,325	5,012	4,576	4,412

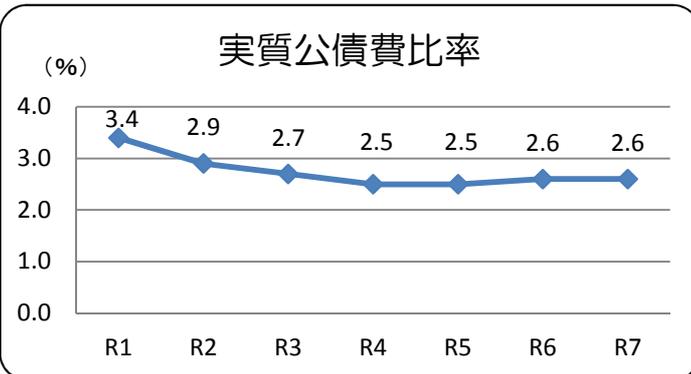
※令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度以降は推計額です。



市税収入は人口増を見込み、経済成長率を加味していることから、堅調に維持しつつも、社会保障関係経費の増加傾向が継続することから、財政の弾力性は失われ硬直化すると見込まれます。

＜経常収支比率＞

財政構造の弾力性を示しており、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表します。



市債発行を抑制しているため、実質公債費比率は減少傾向となりますが、今後は、庁舎整備や次期ごみ処理施設建設などの大型事業が控えており、動向を注視する必要があります。

＜実質公債費比率＞

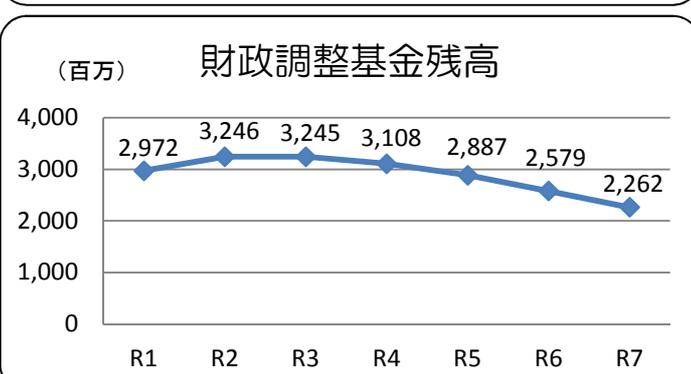
借入金の返済である公債費などの負担状況を示す指標です。



今後予定される庁舎整備などの大型事業により、令和4年度から発行額が大きくなり、残高は増加する見込みです。

＜市債＞

公共事業などの財源として金融機関などから借入れた資金です。



庁舎整備にかかる事業費、また、市債の償還により、基金残高は減少する見込みです。

＜財政調整基金＞

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金です。

9 大型事業を踏まえた長期的な公債費の見通し

●普通建設事業債

R1決算額 1,248 R1決算額を基準にした公債費増加額(A) △ 5,881 (単位:百万円)

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
936	1,001	1,037	1,106	1,093	1,077	1,046	1,092	1,110	1,152
R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
1,091	1,089	1,091	1,079	1,074	1,063	1,068	1,083	1,092	1,092
R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
1,080	1,087	1,039	959	955	960	970	991	1,012	1,034

●臨時財政対策債等

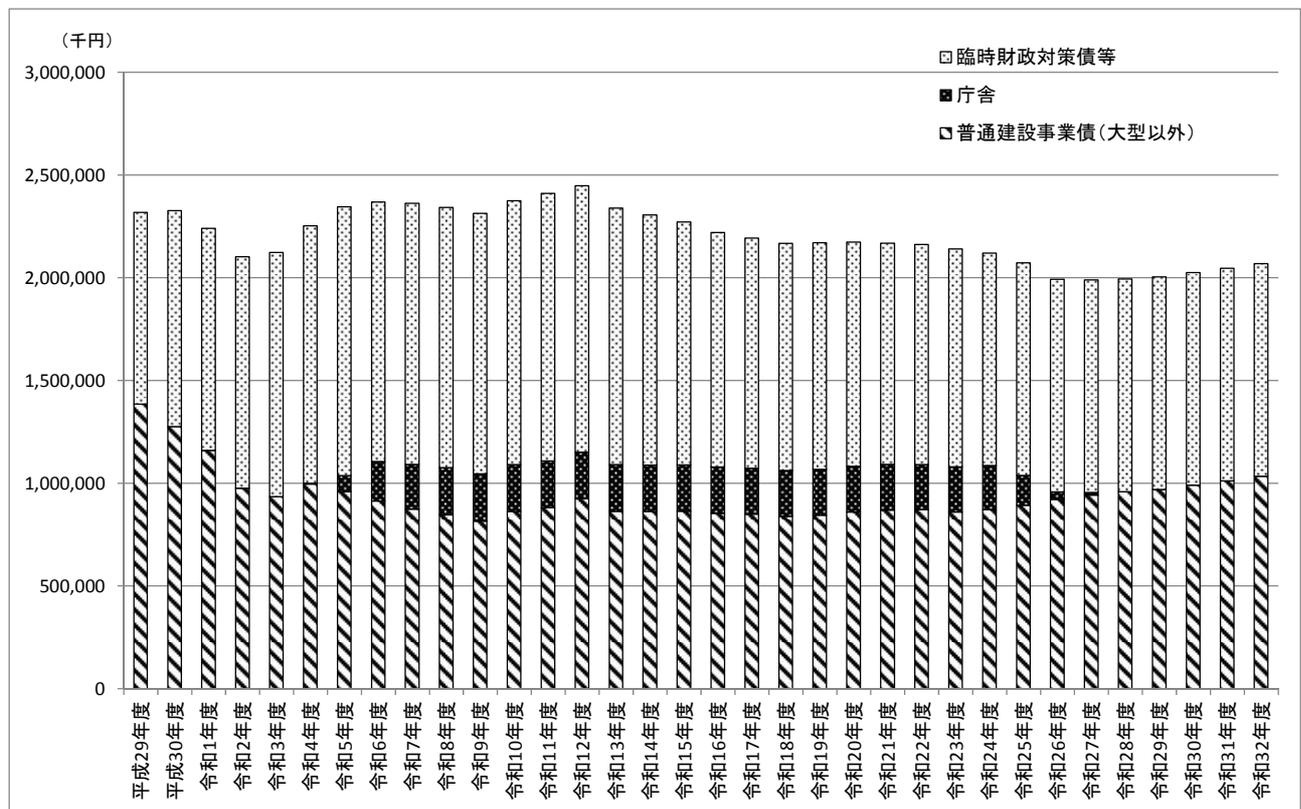
R1決算額 994 R1決算額を基準にした公債費増加額(B) 4,612 (単位:百万円)

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1,188	1,253	1,309	1,263	1,270	1,266	1,269	1,284	1,302	1,296
R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
1,249	1,217	1,182	1,142	1,119	1,105	1,103	1,091	1,077	1,072
R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
1,060	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035

●合計

R1決算額 2,242 R1決算額を基準にした公債費増加額(B) △ 1,269 (単位:百万円)

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
2,124	2,254	2,347	2,370	2,363	2,343	2,314	2,375	2,411	2,448
R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
2,340	2,306	2,273	2,221	2,193	2,168	2,171	2,175	2,169	2,163
R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
2,141	2,121	2,074	1,994	1,990	1,994	2,005	2,026	2,047	2,069



普通建設事業債については、庁舎建設事業分を加味したとしても、令和元年度決算額と同程度で推移する見通しとなっています。なお、次期ごみ処理施設整備事業については、スケジュールが決定していないため、公債費推計には反映していませんが、年間で約5億円程度増加するものとして想定しています。

10 今後の取組について

市税収入は、人口増などの影響を受け、堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度以降は例年より落ち込む見込みとなっています。歳出面では、社会保障関係経費の増加傾向が続く見込みであり、令和元年度を初年度とする「四街道市総合計画後期基本計画」の各事業の推進や、老朽化した公共施設の更新・長寿命化など、様々な課題に対応していく必要があります。

これらの推進にあたっては、令和元年度からの「第8次行財政改革推進計画」に沿った取組を着実に推進することはもとより、引き続き、経営改革会議を通じて、全庁的な体制のもと、毎年度事業の見直しなどを行い、執行段階においても、更なる収支改善を目指して、持続可能な財政運営に努めてまいります。

《参考》

●第8次行革効果額を反映した財政指標の見通し

・行革効果額

(単位：百万円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
139	172	203	203	203

※普通会計にかかわる項目のみ

・財政調整基金残高

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行革効果額反映前	3,245	3,108	2,887	2,579	2,262
行革効果額反映後	3,384	3,420	3,401	3,296	3,182

・経常収支比率

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行革効果額反映前	96.4	97.3	97.9	98.4	98.5
行革効果額反映後	95.6	96.3	96.7	97.2	97.3

◎四街道市役所 経営企画部 財政課

〒284-8555

四街道市鹿渡無番地

電話：043-421-6111（直通）

E-mail：yzaisei@city.yotsukaido.chiba.jp